

原発事故からの復興における 富岡町民の生活と将来に関する意識調査(2)

主観的復興感の規定要因に関する分析

尚絅学院大学

高木竜輔

r_takaki@shokei.ac.jp

問題関心

- 福島第一原発事故から12年が経過。
 - 避難指示区域の解除はほぼ終了。
 - 避難指示区域内の復興事業もほぼ終わりつつある。
- しかし、区域内居住者はまだまだ少なく、町内への帰還者も少ない。
- そのような状況で、被災者は「復興」を感じる事が出来ているのだろうか。

本報告の目的

- 政府が言う復興状況の進捗状況と、被災者が感じる「復興」状況に、乖離が生じているのではないか。
- 本報告では、2023年1月に富岡町民を対象とした質問紙調査のデータを用いて、被災者の復興感とその規定要因に関する分析を実施する。

報告内容

1. 問題関心と報告目的
2. 先行研究とデータ
3. 分析結果
4. 考察

2. 先行研究とデータ

先行研究

- 阪神・淡路大震災における生活復興感の研究。
 - ―生活再建7要素の抽出（田村ほか 2001）
- 東日本大震災における被災者の復興感に関する調査。
 - ―買い物環境や生きがいの重要性（野坂ほか2021）
 - ―岩手・宮城に比較して福島県の復興公営住宅入居者の復興感の低さ（高木・内田 2021）

先行研究

- 原発事故に特有の要因
 - ①長期避難後の避難元への帰還
 - ②放射線被ばくへの不安
 - ③「ふるさととの喪失」 (除本 2016; 2019)
- これらの要因が、事故被災者の復興感にどれほど影響しているのか。

リサーチクエスチョン

- 原発事故被災地では帰還政策が進められているが、被災者は本当に帰還によって「復興」を感じているのか。
- 長期にわたる原発避難によって「ふるさとの喪失」が生じたが、その喪失が復興感の回復を阻んでいるのではないか。（除本 2016; 2019）

調査の概要

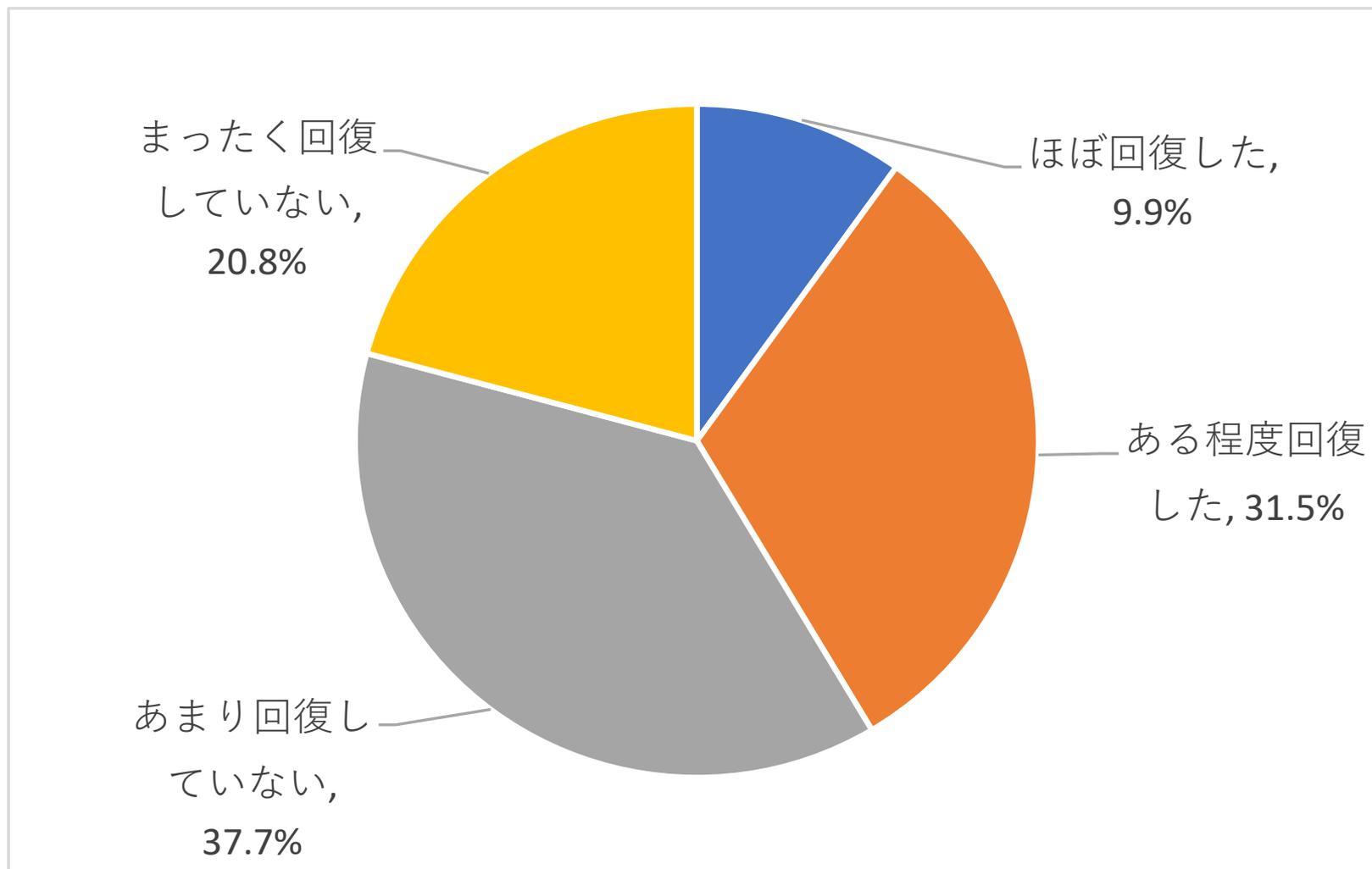
- 2022年11月1日時点で富岡町の住民票を持つ18歳以上の方から、約半数を無作為抽出。10,460人の約半数、5,229人が対象。
- 調査期間は2023年1月1日～1月31日まで。1,401票が有効回収票。回収率は26.8%。未達が21票、無効票が3票。
- 本報告では、帰還者と避難者に対象者を絞り、分析を進めていくことにする。

3. 分析結果

結果①：主観的復興感

- 調査では「あなた自身の生活は、原発事故当時からどれくらい回復したと感じていますか。あなたの主観的な判断でかまいません」と尋ねた。
- 回答は「ほぼ回復した」から「まったく回復していない」まで4件で回答してもらった。
- 回答結果は、「ほぼ回復」「ある程度回復」をあわせても4割にとどまることが分かった。

図1 主観的復興感



結果②：属性、意識との関連

- 年齢(↓)、居住形態(自力再建)、年収(↑)において有意な関連。
- 帰還の有無によって、主観的復興感に違いはない。ただし同じ避難者であっても、帰還意向によって復興感は異なる。
- 町内の放射線被ばくへの不安が高く、「ふるさとの喪失」を感じる人ほど、主観的復興感は低い

図2 避難状況 × 主観的復興感

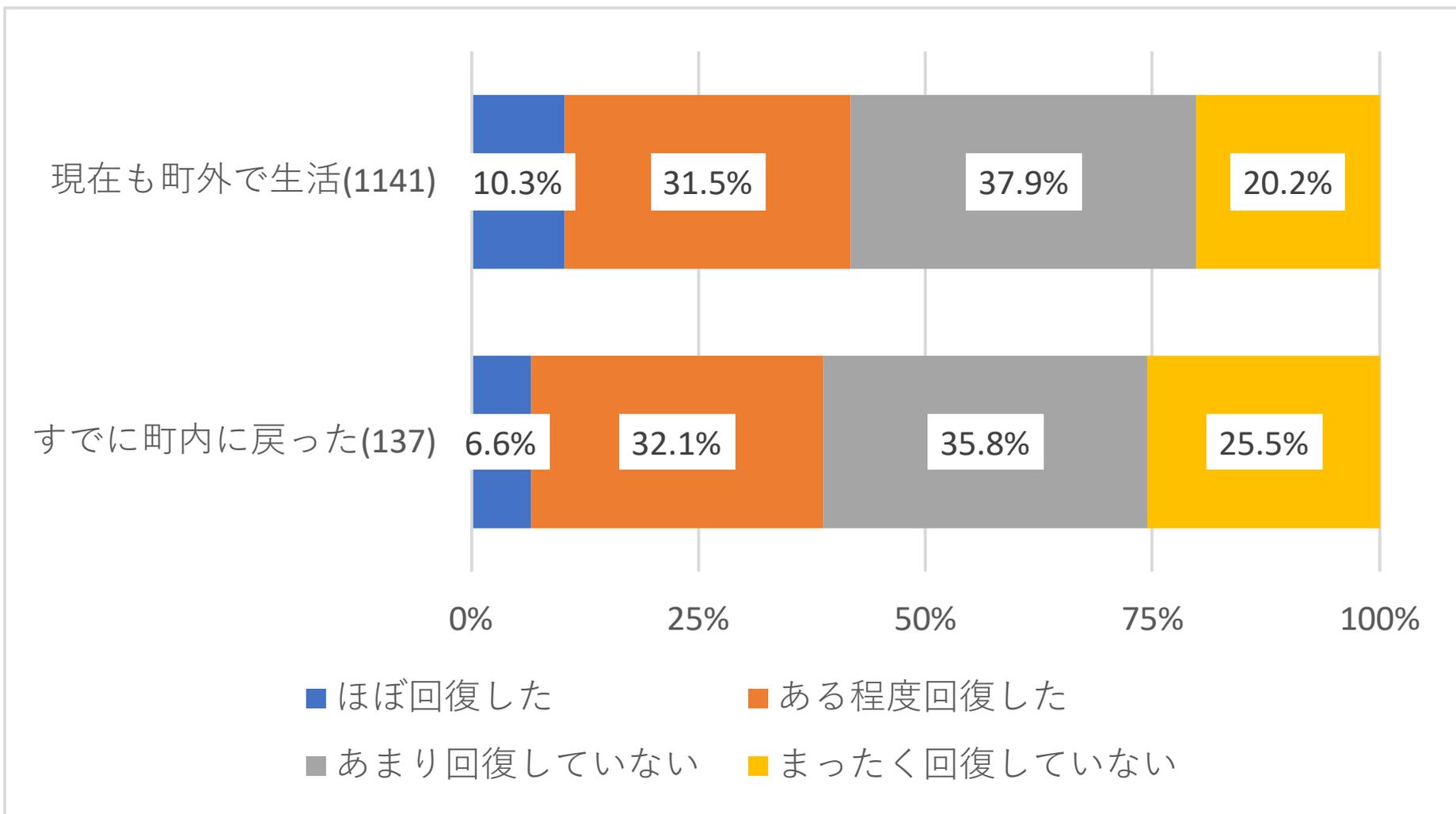


図3 将来の帰還意向 × 主観的復興感

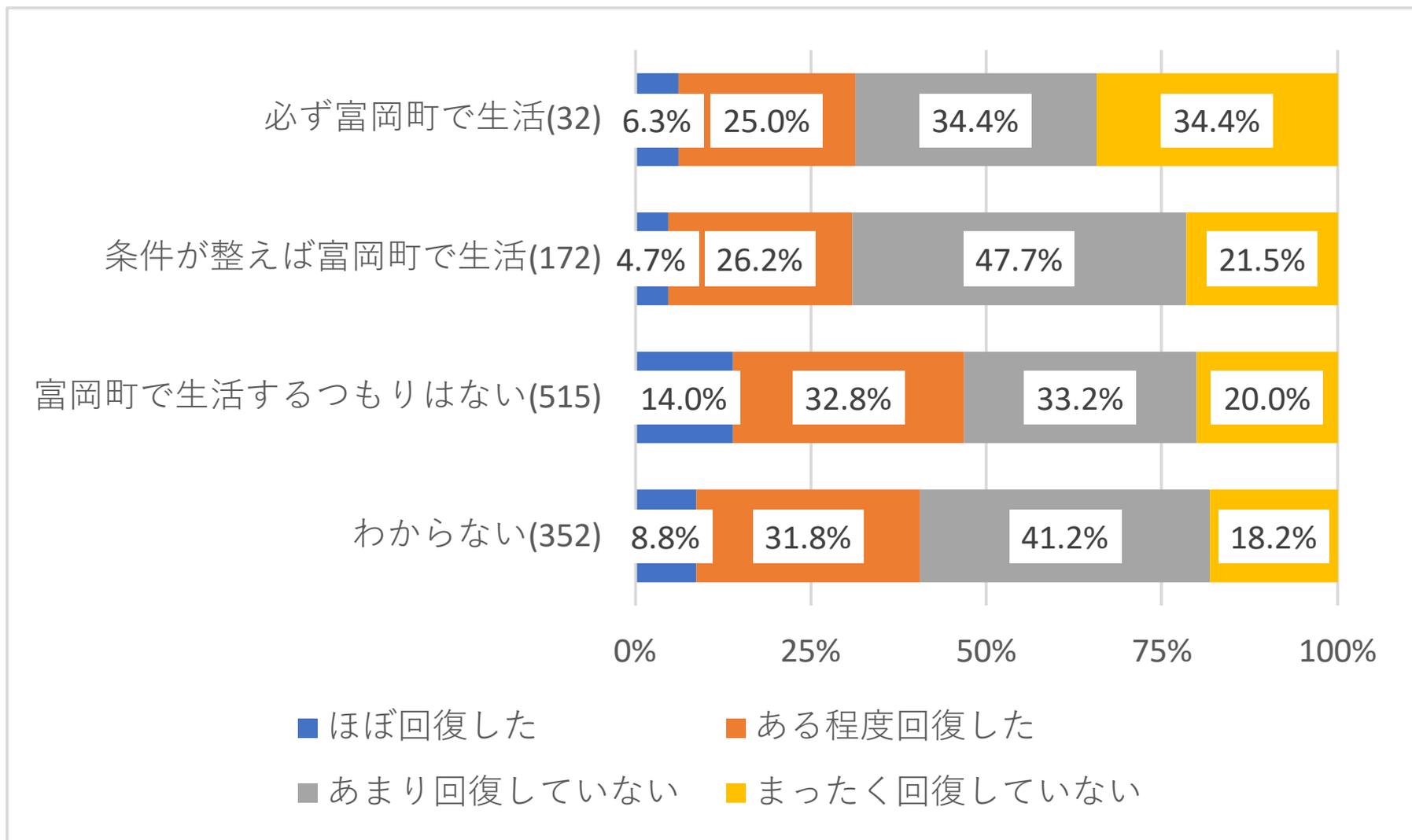


図4 放射線被ばくへの不安感 × 主観的復興感

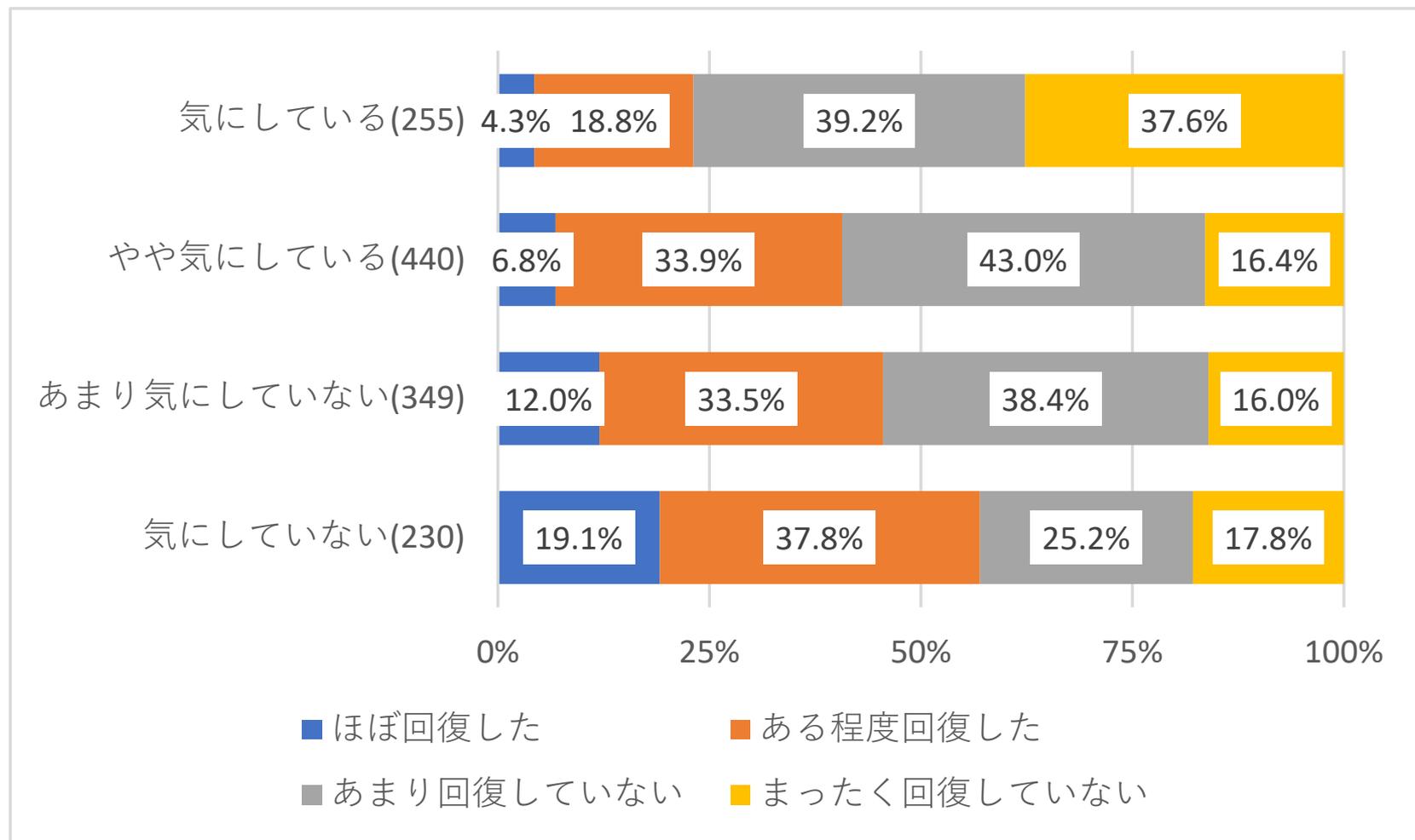
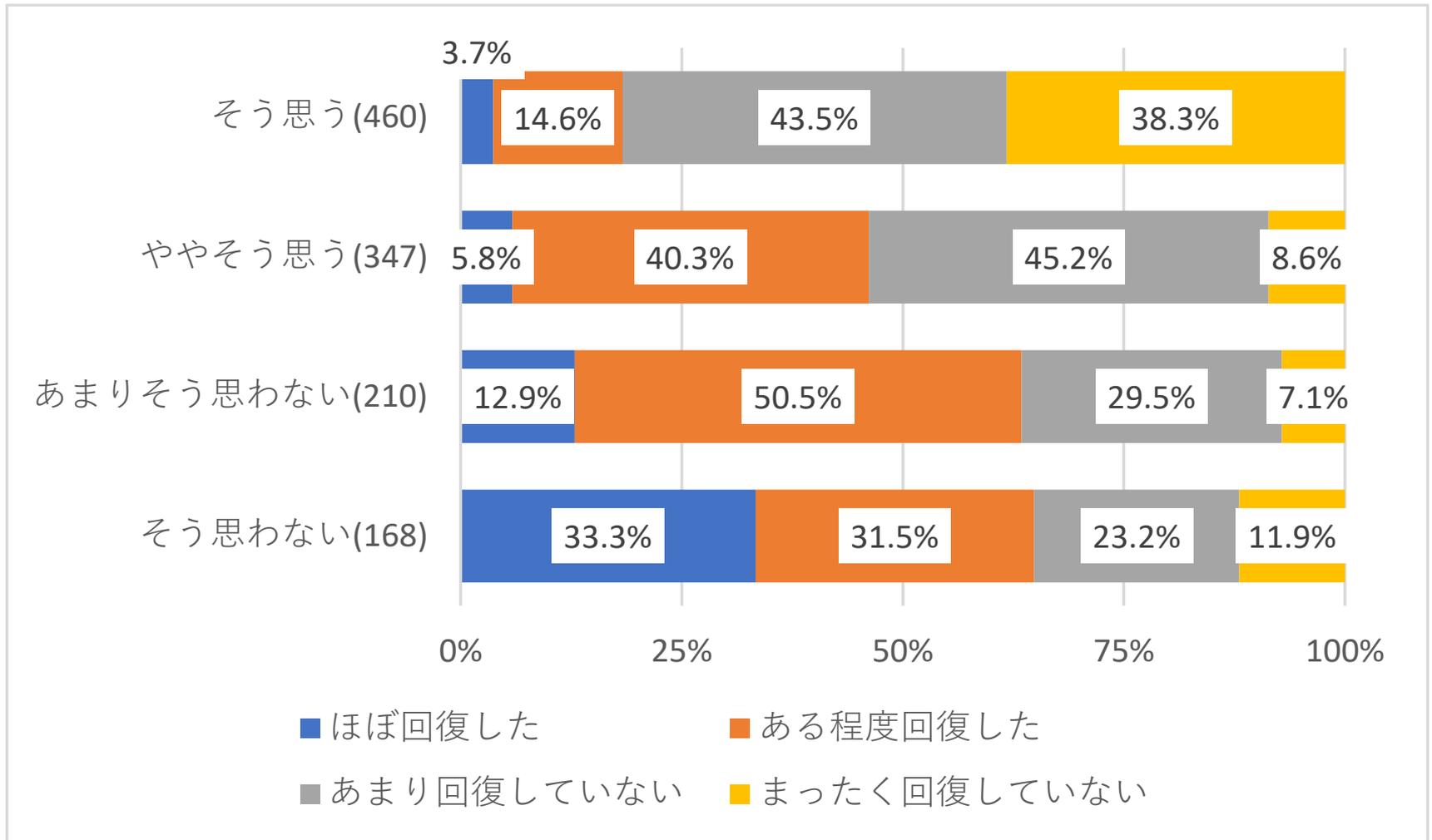


図5 「富岡にいたときの安心感を感じられない」 × 主観的復興感



結果③：重回帰分析

- 主観的復興感を被説明変数とした重回帰分析をおこなう。
- その際、対象者を以下の4類型に分け分析した。
 - (1) 帰還者と避難者
 - (2) 避難者のみ
 - (3) 帰還者と「富岡町で生活」「条件つきで富岡町で生活」と回答した避難者
 - (4) 「帰るつもりはない」と回答した避難者

表1 重回帰分析における投入変数

被説明変数	主観的復興感	0=回復したとはまったく感じない、1=回復したとはあまり感じない、 2=ある程度回復したと感じる、3=ほぼ回復したと感じる
説明変数	性別	1=男性、0=女性
	年齢	実年齢を投入
	世帯年収	1=100万円未満、2=100～200万円、3=200～400万円、 4=400～600万円、5=600～800万円、6=800万円以上
	帰還者ダミー	1=帰還者、0=避難者
	持ち家ダミー	1=持ち家、0=それ以外
	帰還困難区域ダミー	1=帰還困難区域、0=それ以外
	富岡町内の 放射線被曝への感覚	0=気にしていない、1=あまり気にしていない、 2=やや気にしている、3=気にしている
	つながりが失われたまま だ（つながりの喪失）	0=そう思わない、1=あまりそう思わない、2=ややそう思う、 3=そう思う（「わからない」は分析から除外）
	安心感を感じられない （安心感の欠如）	0=そう思わない、1=あまりそう思わない、2=ややそう思う、 3=そう思う（「わからない」は分析から除外）

結果④：重回帰分析の結果

- 第一に、被災者全体において、帰還の有無、放射線被ばくへの不安、「ふるさとの喪失」が復興感に影響している。
- (3)帰町を志向する層に注目すると、帰還の有無は主観的復興感に影響しない。
- (4)帰還を断念した層においても、「ふるさとの喪失」が復興感に影響している。

表2 重回帰分析の結果

	(1)帰還者と避難者	(2)避難者のみ	(3)帰還者と「富岡町で生活」「条件つきで富岡町で生活」と回答した避難者	(4)「富岡町で生活するつもりはない」と回答した避難者のみ
性別	-0.070 *	-0.076 *	-0.018	-0.040
年齢	-0.101 **	-0.122 **	0.014	-0.134 **
世帯年収	0.119 **	0.153 **	-0.012	0.204 **
持ち家ダミー	0.123 **	0.122 **	0.151 **	0.060
帰還者ダミー	-0.060 *		-0.075	
帰還困難区域ダミー	0.004	0.003	-0.030	0.001
放射線被ばくへの不安感	-0.116 **	-0.095 **	-0.124 *	-0.108 *
つながりが失われたままだ	-0.163 **	-0.177 **	-0.158 **	-0.148 **
安心感を感じられない	-0.310 **	-0.292 **	-0.419 **	-0.252 **
調整済みR ²	0.280	0.282	0.296	0.241
(n)	(922)	(826)	(250)	(368)

表における数値は標準偏回帰係数を示している。

** $p < 0.01$ * $p < 0.05$

4. 考察

考察(1)：帰還が必ずしも復興を意味するわけではない

- 属性をコントロールしても、帰還者の復興は高くない。そのため、被災者にとって帰還が必ずしも復興を意味するわけではないことを示している。
- このことから、原発事故被災地における帰還政策の妥当性が問われている。

考察(2)：「ふるさとの喪失」への対応

- 帰還者・避難者いずれにおいても、「ふるさとの喪失」感覚が復興感を大きく規定している。
- 富岡町に戻らないと回答している人でさえ、「ふるさとの喪失」に対する被害回復が必要である。

一原発避難者訴訟における主な論点

ご静聴 ありがとうございました。

本研究はJSPS科研費 20H01577の助成を受けたものです。

主要参考文献

- 野坂真ほか, 2021, 「すまい再建後の被災者の復興感と背景要因」 『地域社会学会年報』 33: 55-69.
- 高木竜輔, 2017, 「避難指示区域からの原発被災者における生活再建とその課題」 長谷川公一・山本薫子編『原発震災と避難——原子力政策の転換は可能か』有斐閣: 93-131.
- 高木竜輔, 2021b, 「原子力災害からの復興とは何だったのか」 高木竜輔・佐藤彰彦・金井利之編著『原発事故被災自治体の再生と苦悩』第一法規, 341-369.
- 高木竜輔・内田龍史, 2021, 「災害公営住宅におけるコミュニティ形成と復興感」 吉野英岐編著『災害公営住宅の社会学』東信堂, 106-128.
- 田村圭子ほか, 2001, 「阪神・淡路大震災からの生活再建7要素モデルの検証——2001年強大防災研復興調査報告」 『地域安全学会論文集』 3: 33-40.
- 内田龍史, 2015, 「名取市民の復興感の既定要因——名取市民への質問紙調査から」 『尚絅学院大学紀要』 70: 35-50.
- 除本理史, 2016, 『公害から福島を考える』岩波書店.
- 除本理史, 2019, 「原発事故集団訴訟から「ふるさとの喪失」被害の可視化へ」 『環境社会学研究』 25: 142-156.